

令和元年度3月補正予算(追加分)概要

1	各会計補正予算総括表	1
2	一般会計総括表	2
3	主要事業等の概要	4
4	補正予算(追加分)の概要	6
5	繰越明許費調書	7

加 賀 市

令和元年度3月補正（追加分） 各会計補正予算総括表

（単位：千円）

区 分	前 年 度 3 月 補 正 後 予 算 額	令 和 元 年 度			前年対 比伸率 %	備 考
		追加前の予算額	3月補正予算額 (追加)	合 計		
一 般 会 計	32,600,300	35,631,300	30,000	35,661,300	9.4	
特 別 会 計	国民健康保険	7,838,206	7,797,275	7,797,275	△ 0.5	
	後期高齢者医療	982,792	996,439	996,439	1.4	
	介護保険	7,513,152	7,624,587	7,624,587	1.5	
	加賀山代温泉財産区	128,500	130,000	130,000	1.2	
	加賀山中温泉財産区	166,100	166,100	166,100	0.0	
	土地区画整理事業 (平成30年度末で廃止)	94,892	-	-	皆減	
	計	16,723,642	16,714,401	0	16,714,401	△ 0.1
企 業 会 計	病院事業	8,774,327	8,935,033	8,935,033	1.8	
	水道事業	4,092,456	3,987,310	3,987,310	△ 2.6	
	下水道事業	4,272,868	4,196,016	4,196,016	△ 1.8	
	計	17,139,651	17,118,359	0	17,118,359	△ 0.1
合 計	66,463,593	69,464,060	30,000	69,494,060	4.6	

令和元年度3月補正予算（追加分） 一般会計総括表

歳 出

(単位：千円 %)

款	前年度 3月補正 予 算 額	令和元年度			前年対 比伸率	構成比
		追加前の予算額	3月補正予算額 (追加)	合 計		
1 議 会 費	259,579	279,489		279,489	7.7	0.8
2 総 務 費	3,145,794	3,301,024		3,301,024	4.9	9.3
3 民 生 費	12,011,025	12,455,511		12,455,511	3.7	34.9
4 衛 生 費	3,141,317	4,139,312		4,139,312	31.8	11.6
5 労 働 費	7,588	7,095		7,095	△ 6.5	0.0
6 農林水産業費	425,909	405,977		405,977	△ 4.7	1.1
7 商 工 費	1,224,375	1,151,965	30,000	1,181,965	△ 3.5	3.3
8 土 木 費	3,467,684	3,976,940		3,976,940	14.7	11.2
9 消 防 費	1,358,489	1,696,509		1,696,509	24.9	4.8
10 教 育 費	3,577,033	3,967,449		3,967,449	10.9	11.1
11 災 害 復 旧 費	4,212	0		0	皆 減	0.0
12 公 債 費	3,861,984	4,138,407		4,138,407	7.2	11.6
13 諸 支 出 金	105,311	101,622		101,622	△ 3.5	0.3
14 予 備 費	10,000	10,000		10,000	0.0	0.0
計	32,600,300	35,631,300	30,000	35,661,300	9.4	100.0

歳 入

(単位：千円 %)

款	前年度 3月補正 後算額	令和元年度			前年対 比伸率	構成比
		追加前の予算額	3月補正予算額 (追加)	合計		
1 市 税	9,300,400	9,523,000		9,523,000	2.4	26.7
2 地方譲与税	261,000	270,900		270,900	3.8	0.8
3 利子割交付金	18,000	20,000		20,000	11.1	0.1
4 配当割交付金	37,000	41,000		41,000	10.8	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	49,000	48,000		48,000	△ 2.0	0.1
6 地方消費税 交付金	1,320,000	1,320,000		1,320,000	0.0	3.7
7 ゴルフ場利用 税交付金	85,961	90,000		90,000	4.7	0.3
8 自動車取得税 交付金	100,000	64,600		64,600	△ 35.4	0.2
9 地方特例 交付金	29,932	92,905		92,905	210.4	0.3
10 地方交付税	7,073,242	7,067,962		7,067,962	△ 0.1	19.8
11 交通安全対策 特別交付金	8,000	8,000		8,000	0.0	0.0
12 分担金及び 負担金	209,601	135,788		135,788	△ 35.2	0.4
13 使用料及び 手数料	389,541	392,815		392,815	0.8	1.1
14 国庫支出金	5,047,246	6,025,414		6,025,414	19.4	16.9
15 県支出金	1,922,965	2,029,626		2,029,626	5.5	5.7
16 財産収入	37,331	39,114		39,114	4.8	0.1
17 寄附金	181,140	241,290		241,290	33.2	0.7
18 繰入金	1,400,149	1,901,689	30,000	1,931,689	38.0	5.4
19 繰越金	423,124	445,721		445,721	5.3	1.1
20 諸収入	541,628	458,143		458,143	△ 15.4	1.3
21 市債	4,165,040	5,415,333		5,415,333	30.0	15.2
計	32,600,300	35,631,300	30,000	35,661,300	9.4	100.0

令和元年度3月補正予算（追加分） 主要事業等の概要
（経済環境部 商工振興課）

事業名	緊急経営安定融資支援事業 〔予算計上科目：7款1項2目中 緊急経営安定融資支援事業費〕
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の発生・拡大に伴い、その影響を受ける市内中小企業等に対する緊急支援措置として、中小企業信用保険法第2条第5項（セーフティネット保証）4号・5号等の認定による資金繰り融資にかかる信用保証料の補助及び日本政策金融公庫のセーフティネット貸付等を利用した際の利子補給をすることで、中小企業等の負担軽減と経営安定を図る。
事業の概要	<p>1 事業年度 令和元年度～令和2年度</p> <p>2 総事業費 30,000千円（繰越明許）</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 信用保証料補助 25,000千円 中小企業信用保険法第2条第5項（セーフティネット保証※1）4号・5号等の認定による保証を付保した「石川県経営安定支援融資」、「加賀市中小企業振興資金」等の運転資金融資を受けた市内の中小企業・小規模事業者を対象として、信用保証料の全額を補助する。 補助限度 新規・追加融資の20,000千円分まで（借換分は対象外）</p> <p>(2) 利子補給 5,000千円 日本政策金融公庫の経営環境変化対応資金（セーフティネット貸付※2）又は衛生環境激変特別貸付※3の融資を受けた市内の中小企業・小規模事業者を対象として、12か月分の利子全額を補助する。 限度額 300千円</p> <p>※ (1) (2)とも、事業対象期間は令和2年6月末日まで</p> <p>4 財源内訳 市（一般財源） 30,000千円</p>

※1 セーフティネット保証について

売上高の減少による業況の悪化、自然災害などによって経営が不安定になった中小企業等に対する融資制度において、中小企業信用保険法に基づいて信用保証協会が行うもので、一般保証の限度額とは別枠で、金融機関に対して債務を保証する。

手続きは、各県の信用保証協会にて行い、その際に信用保証料を納めることが必要で、保証料は、貸付金額や貸付期間などによって計算される。

経済産業省は、以下のとおり保証要件を拡充

【セーフティネット保証4号（突発的災害等の事由）の発動】

多数の中小企業・小規模事業者が事業活動に影響を受けている又は受けるおそれが生じたとして、4号の自然災害等の突発的事由（地震、台風等）に、新型コロナウイルス感染症を追加

指定期間は、令和2年2月18日（火）から令和2年6月1日（月）まで

【セーフティネット保証5号（業況の悪化している業種）の要件緩和・対象業種の追加】

全国的に業況の悪化している業種に、新型コロナウイルス感染症により特に重大な影響が生じている宿泊業や飲食業など40業種を緊急的に追加指定。また、直近1か月とその後の2か月間の売上高等見込みを含む3か月間の減少でも対象とする時限的な運用緩和

※2 セーフティネット貸付について

日本政策金融公庫による売上や利益が減少した中小企業・小規模事業者を対象とした、運転資金や設備資金の融資

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特例措置として、令和2年2月14日（金）より要件を緩和し、「売上高が5%以上減少」といった数値要件にかかわらず、今後の影響が見込まれる事業者も含めて融資対象とする。

※3 衛生環境激変特別貸付について

日本政策金融公庫による新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受ける、旅館業、飲食店営業及び喫茶店営業を営む事業者に対する経営を安定させるために必要な運転資金の融資

予 算 額	現計予算額	3月補正予算額 (追加分)	補正後の予算額
	0千円	30,000千円	30,000千円

令和元年度一般会計 3月補正予算（追加分）の概要

（単位：千円）

◎ 歳 出	30,000
1 商 工 費	
緊急経営安定融資支援事業費	30,000
◎ 歳 入	30,000
1 繰 入 金	
財政調整基金繰入金	30,000

令和元年度 一般会計3月補正予算（追加分） 繰越明許費調書

（単位：千円）

款	項	事業名 (予算計上時期)	元年度 予算額	元年度 支出予定額	翌年度 繰越予定額	左の財源内訳					説明
						既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
							国・県 支出金	市債	その他		
7	1	緊急経営安定融資 支援事業 (3月補正(追加))	30,000	0	30,000					30,000	緊急的施策につき、 年度内の完了が困難な ため。 完了予定 令和3年3月
合 計			30,000	0	30,000	0	0	0	0	30,000	